



平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年9月27日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
 コード番号 6196 URL http://www.strike.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6865-7766
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月27日 配当支払開始予定日 平成30年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	3,743	21.1	1,352	17.6	1,355	18.4	919	14.4
29年8月期	3,092	54.1	1,150	44.4	1,144	44.9	803	57.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	47.52	47.39	22.3	27.3	36.1
29年8月期	43.39	—	26.8	31.7	37.2

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 一百万円 29年8月期 一百万円

(注) 1. 平成29年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	5,419	4,513	83.2	233.22
29年8月期	4,507	3,744	83.1	193.48

(参考) 自己資本 30年8月期 4,509百万円 29年8月期 3,744百万円

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	1,025	△115	△150	4,918
29年8月期	1,108	△7	673	4,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	16.00	16.00	154	18.4	5.0
30年8月期	—	0.00	—	9.00	9.00	174	18.9	4.2
31年8月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		20.0	

(注) 当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。また、平成30年8月期は、当該株式分割を行った影響を考慮しております。

3. 平成31年8月期の業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,254	45.2	790	60.5	790	60.4	528	59.6	27.32
通期	4,545	21.4	1,591	17.6	1,591	17.5	1,066	16.0	55.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期	19,354,200 株	29年8月期	19,354,200 株
② 期末自己株式数	30年8月期	— 株	29年8月期	— 株
③ 期中平均株式数	30年8月期	19,354,200 株	29年8月期	18,522,750 株

（注）当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年10月10日(水)に証券アナリスト・機関投資家等に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、日銀が金融緩和政策を維持することを決定したことなどを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、景気は緩やかに回復しております。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、依然として拡大傾向となっております。経済産業省が平成29年10月に公表した「中小企業・小規模事業者の生産性向上について」によると、中小企業の経営者年齢のピークが過去20年間で47歳から66歳と高齢化が進んでいます。2025年には6割以上の中小企業・小規模事業者の経営者が70歳を超え、団塊世代が今後本格的な引退時期を迎えます。さらに中小企業庁では、事業承継に関する集中実施期間として「事業承継5か年計画」を平成29年7月に公表しました。これは今後5年程度を事業承継支援の集中実施期間とし、支援体制、支援施策を抜本的に強化する政策です。また税制改正においても事業承継税制の見直しについて積極的な議論がなされるなど、事業承継への対応は国家的な課題となっております。後継者問題を抱える企業にとってM&Aはその有力な解決策の一つとして認知されつつあります。

このような環境下、当社は、営業面では、新規顧客開拓のため、平成29年9月に長野と松本で、平成29年10月と11月に全国15か所で、平成30年2月と3月に全国5か所で、平成30年6月と7月に全国16か所でセミナーを開催し、事業承継型M&Aの活用事例、実際に会社を譲渡された元経営者の体験について解説いたしました。また案件管理を改善させるため社内システム投資を行い、増加している案件の進捗管理をより適切に行える体制の整備を図りました。

さらに、営業力強化と業務の効率化を図るため、平成29年9月に福岡営業所を移転、平成30年1月に名古屋営業所を移転、人員増加に対応するため平成30年6月に東京本社を増床いたしました。

人員面におきましては、受託案件の増加に対応するため、当事業年度においてM&Aコンサルタントを17名増員いたしました。

この結果、当事業年度においては、計88組の(前期67組)の案件が成約しました。売上高は3,743百万円(前期比21.1%増)、営業利益は1,352百万円(前期比17.6%増)、経常利益は1,355百万円(前期比18.4%増)、当期純利益は919百万円(前期比14.4%増)と過去最高の業績となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べ816百万円増加し、5,130百万円となりました。これは主として現金及び預金が760百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べ94百万円増加し、288百万円となりました。これは主として有形固定資産が37百万円増加、投資その他の資産が58百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ157百万円増加し、878百万円となりました。これは主として買掛金が53百万円増加、未払金が91百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、26百万円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ769百万円増加し、4,513百万円となりました。これは主として利益剰余金が配当により154百万円減少したものの、当期純利益により919百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,918百万円と前事業年度末と比べ760百万円の増加となりました。主な要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,025百万円(前事業年度は1,108百万円の収入)となりました。これは主に、法

人税等の支払額が395百万円あったものの、税引前当期純利益を1,355百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115百万円(前事業年度は7百万円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が56百万円、有形固定資産の取得による支出が49百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は150百万円(前事業年度は673百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額が154百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、社内システム開発を行い、提案活動をより一層展開するとともに、業務提携先の拡大を図ります。特に、中小企業・中堅企業への営業を強化しており、年間を通じた成約の平準化を見込むとともに、上期には、積極的な広告宣伝活動及びセミナーの開催を見込んでおります。さらに、事業の拡大に向けて、優秀なコンサルタントの増員を推進してまいります。加えて、社内研修を充実させ、技術的な知識の向上、法規制や会計制度の共有、案件受託・成約に至ったノウハウの共有を通じ、人材の育成を図ります。

そこで、次期の業績予想としましては、売上高4,545百万円、営業利益1,591百万円、経常利益1,591百万円、当期純利益1,066百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,158,156	4,918,188
売掛金	93,618	152,188
前払費用	24,171	29,939
繰延税金資産	36,293	28,395
その他	1,980	2,746
貸倒引当金	△562	△913
流動資産合計	4,313,658	5,130,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,258	60,997
減価償却累計額	△4,798	△7,778
建物(純額)	27,460	53,219
工具、器具及び備品	19,466	40,396
減価償却累計額	△5,993	△12,755
工具、器具及び備品(純額)	13,472	27,641
建設仮勘定	2,700	—
有形固定資産合計	43,632	80,861
無形固定資産		
ソフトウェア	2,068	1,454
無形固定資産合計	2,068	1,454
投資その他の資産		
投資有価証券	23,994	34,719
繰延税金資産	14,344	10,713
その他	109,577	160,848
投資その他の資産合計	147,915	206,281
固定資産合計	193,616	288,597
資産合計	4,507,275	5,419,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,130	75,502
未払金	351,072	442,127
未払費用	16,831	16,586
未払法人税等	241,558	269,248
前受金	11,500	—
預り金	4,615	9,663
その他	73,517	65,789
流動負債合計	721,225	878,918
固定負債		
その他	41,455	26,380
固定負債合計	41,455	26,380
負債合計	762,680	905,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金		
資本準備金	801,491	801,491
資本剰余金合計	801,491	801,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,115,459	2,880,358
利益剰余金合計	2,115,459	2,880,358
株主資本合計	3,740,692	4,505,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,902	4,058
評価・換算差額等合計	3,902	4,058
新株予約権	—	4,194
純資産合計	3,744,594	4,513,844
負債純資産合計	4,507,275	5,419,143

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	3,092,644	3,743,742
売上原価	1,242,651	1,424,999
売上総利益	1,849,992	2,318,743
販売費及び一般管理費	699,407	965,759
営業利益	1,150,585	1,352,983
営業外収益		
受取利息	100	145
受取配当金	1,503	1,880
その他	75	287
営業外収益合計	1,679	2,313
営業外費用		
株式交付費	7,623	—
営業外費用合計	7,623	—
経常利益	1,144,641	1,355,297
特別利益		
新株予約権戻入益	—	144
特別利益合計	—	144
税引前当期純利益	1,144,641	1,355,441
法人税、住民税及び事業税	358,440	424,248
法人税等調整額	△17,533	11,459
法人税等合計	340,907	435,708
当期純利益	803,733	919,733

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	431,268	409,018	409,018	1,415,749	1,415,749	2,256,035	2,148	2,148	—	2,258,184
当期変動額										
新株の発行	392,473	392,473	392,473			784,946				784,946
剰余金の配当				△104,023	△104,023	△104,023				△104,023
当期純利益				803,733	803,733	803,733				803,733
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							1,753	1,753	—	1,753
当期変動額合計	392,473	392,473	392,473	699,710	699,710	1,484,657	1,753	1,753	—	1,486,410
当期末残高	823,741	801,491	801,491	2,115,459	2,115,459	3,740,692	3,902	3,902	—	3,744,594

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	823,741	801,491	801,491	2,115,459	2,115,459	3,740,692	3,902	3,902	—	3,744,594
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当				△154,833	△154,833	△154,833				△154,833
当期純利益				919,733	919,733	919,733				919,733
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							156	156	4,194	4,350
当期変動額合計	—	—	—	764,899	764,899	764,899	156	156	4,194	769,249
当期末残高	823,741	801,491	801,491	2,880,358	2,880,358	4,505,591	4,058	4,058	4,194	4,513,844

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,144,641	1,355,441
減価償却費	8,019	12,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	351
受取利息及び受取配当金	△1,603	△2,025
株式交付費	7,623	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,148	△58,569
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,064	53,372
未払金の増減額(△は減少)	152,777	91,218
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,972	△7,728
その他	77,327	△25,650
小計	1,417,551	1,418,717
利息及び配当金の受取額	1,603	2,025
法人税等の支払額	△310,930	△395,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,225	1,025,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,949	△49,344
無形固定資産の取得による支出	△1,618	—
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△10,500
敷金及び保証金の差入による支出	△13,346	△56,839
敷金及び保証金の回収による収入	14,429	3,705
その他	—	△2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,484	△115,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	777,323	—
新株予約権の発行による収入	—	4,338
配当金の支払額	△103,978	△154,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,344	△150,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,774,085	760,032
現金及び現金同等物の期首残高	2,384,070	4,158,156
現金及び現金同等物の期末残高	4,158,156	4,918,188

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	193.48円	233.22円
1株当たり当期純利益金額	43.39円	47.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	47.39円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	803,733	919,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	803,733	919,733
普通株式の期中平均株式数(株)	18,522,750	19,354,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	52,007
(うち新株予約権)(株)	—	(52,007)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。